

**【表紙】**

|            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                            |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                |
| 【提出先】      | 関東財務局長                            |
| 【提出日】      | 平成21年8月14日                        |
| 【四半期会計期間】  | 第12期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）  |
| 【会社名】      | 株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ                 |
| 【英訳名】      | TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 野尻 佳孝                     |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区西麻布四丁目12番24号                 |
| 【電話番号】     | 03-5469-3070                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 経営管理部長 室山 真一郎                 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区西麻布四丁目12番24号                 |
| 【電話番号】     | 03-5469-3070                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 経営管理部長 室山 真一郎                 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社 東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次   | 第11期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間 | 第12期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間 | 第11期                      |
|--|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 会計期間   | 自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日   | 自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日   | 自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日 |
| 売上高(百万円)   | 10,890                      | 11,617                      | 46,206                    |
| 経常利益又は経常損失( )(百万円)                                 | 1,181                       | 734                         | 31                        |
| 四半期(当期)純利益<br>又は四半期(当期)純損失( )(百万円)                 | 842                         | 187                         | 1,048                     |
| 純資産額(百万円)  | 12,807                      | 14,114                      | 12,326                    |
| 総資産額(百万円)  | 40,862                      | 41,601                      | 41,425                    |
| 1株当たり純資産額(円)                                       | 15,544.78                   | 13,076.33                   | 14,958.97                 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額<br>又は1株当たり四半期(当期)純損失<br>金額( )(円) | 1,064.74                    | 216.58                      | 1,287.20                  |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額(円)                    |                             | 216.09                      |                           |
| 自己資本比率(%)  | 31.3                        | 33.9                        | 29.7                      |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)                          | 1,167                       | 22                          | 1,618                     |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)                          | 658                         | 754                         | 2,128                     |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)                          | 1,225                       | 402                         | 900                       |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残<br>高(百万円)                      | 1,411                       | 2,070                       | 2,402                     |
| 従業員数(人)  | 1,364                       | 1,279                       | 1,185                     |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第11期第1四半期連結累計(会計)期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 平成20年4月30日に第三者割当増資により普通株式を100,000株発行しております。

5. 平成21年6月15日に第三者割当増資により普通株式を254,233株発行しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社11社で構成され、結婚及び結婚から派生する分野を中心に下記の事業を展開しております。

当第1四半期連結会計期間における、主な事業内容の変更と関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<国内ウェディング事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<海外・リゾートウェディング事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<結婚派生事業>

従来からの事業内容のうち、インターネットメディア事業を行っている株式会社総合生活につきましては、平成21年6月に、第三者割当増資を実施したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

|         |       |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 1,279 |
|---------|-------|

(注)従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

|         |       |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 1,064 |
|---------|-------|

(注)従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称       | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 前年同四半期比(%) |
|----------------------|---|------------|
| 国内ウェディング事業(百万円)      | 2,118                                       | 83.9       |
| 海外・リゾートウェディング事業(百万円) | 107   | 115.5      |
| 結婚派生事業(百万円)          | 29  | 114.4      |
| 合計(百万円)              | 2,254                                       | 85.3       |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称  | 受注組数<br>(組数) | 前年同四半期比<br>(%) | 受注組数残高<br>(組数) | 前年同四半期比<br>(%) |
|-----------------|--------------|----------------|----------------|----------------|
| 国内ウェディング事業      | 3,274        | 104.1          | 6,362          | 104.2          |
| 海外・リゾートウェディング事業 | 1,131        | 100.6          | 1,447          | 66.6           |
| 合計              | 4,405        | 103.2          | 7,809          | 94.3           |

(注) 結婚派生事業は、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称       | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 前年同四半期比(%) |
|----------------------|---|------------|
| 国内ウェディング事業(百万円)      | 10,494                                      | 106.3      |
| 海外・リゾートウェディング事業(百万円) | 735   | 116.5      |
| 結婚派生事業(百万円)          | 387   | 100.4      |
| 合計(百万円)              | 11,617                                      | 106.7      |

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年6月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社総合生活と、e - まちタウン株式会社とが資本・業務提携を行うことを決議し、同日付けで基本合意書、平成21年6月26日付けで資本提携契約書を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 株式会社総合生活は平成21年6月30日を払込期日とする第三者割当増資を行い、新たに発行する株式の全部をe - まちタウン株式会社に割当て、e - まちタウン株式会社はこれを引き受けるものとする。
- (2) 株式会社総合生活が運営するサイト及びコンテンツについて、e - まちタウン株式会社の運営するサイトとの相互利用を実現する。
- (3) 株式会社総合生活が運営するサイトと、e - まちタウン株式会社が運営するサイトとの相互誘導の仕組みを構築する。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、低迷を続ける世界経済を背景に、いまだ明確な反転の兆しが見えない現状にあります。株価や一部経済指標などで底入れ感が見られるものの、依然として足元の個人消費は弱く、实体经济の回復見通しについては不透明感が継続しております。

当社グループが主事業を展開している挙式披露宴市場においては、近年は少子化・晩婚化の影響が懸念されていたものの、平成20年の婚姻届出組数は約73万組と、前年を1万組程度上回っており、堅調に推移しております。また当社グループが強みとするハウスウェディングスタイルのシェアも安定的であり、市場環境に大きな変動は見られません。一方で業界における競合状況は依然として厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き主事業である国内ウェディング事業の強化に努めてまいりました。さらに第三者割当増資を実施し、財務体質の強化と、競争力強化のための設備投資資金を調達することで、企業としての基礎体力の強化にも積極的に取り組みました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

##### （国内ウェディング事業）

国内ウェディング事業については、前期より継続している売上原価・販売費及び一般管理費の見直しを推進し、より効率的な事業体質への変化を続ける一方で、周辺他業種との協業による新しいウェディング商品の開発や、メディアへの露出を高めることでブランド認知度の向上に努めました。この結果、売上高は、104億94百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は13億8百万円（前年同期は営業損失1億79百万円）となりました。

##### （海外・リゾートウェディング事業）

海外・リゾートウェディング事業については、既存店はほぼ計画通りの推移となった一方で、コストの適正化も進行し利益が生み出せる体制となりました。この結果、売上高は7億35百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は12百万円（前年同期は営業損失36百万円）となりました。

##### （結婚派生事業）

結婚派生事業は、ブライダル市場の前後にある関連市場への横展開を推進する事業により構成されています。主要な事業としては、旅行事業、金融事業、インターネットメディア事業などがあります。当第1四半期連結会計期間においては、インターネットメディア事業を行う株式会社総合生活が、e-まちタウン株式会社との資本・業務提携を行い、事業展開の足がかりを強化いたしました。業績としては、旅行事業及び金融事業では、安定的な利益を計上できたものの、インターネットメディア事業等のその他事業にて赤字が継続しました。この結果、売上高は、3億87百万円（前年同期比0.4%増）、営業損失は26百万円（前年同期は営業損失50百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、116億17百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は8億84百万円（前年同期は営業損失8億32百万円）、経常利益は7億34百万円（前年同期は経常損失11億81百万円）、四半期純利益は1億87百万円（前年同期は四半期純損失8億42百万円）となりました。

##### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計年度末における総資産は、416億1百万円となり、前連結会計年度末比1億76百万円の増加となりました。これは主に敷金及び保証金が5億17百万円増加したこと、現金及び預金が3億93百万円減少したことなどによるものです。

負債は274億87百万円となり前連結会計年度末比16億10百万円の減少となりました。これは主に買掛金が7億42百万円減少したこと、長期借入金返済及び債務の株式化（デッド・エクイティ・スワップ）により10億40百万円減少したことなどによるものです。

純資産は141億14百万円となり前連結会計年度末比17億87百万円の増加となりました。これは主に第三者割当増資による資本金及び資本準備金が14億99百万円増加したこと、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が1億87百万円増加したことなどによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが22百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが7億54百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億2百万円の収入となり、この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して3億31百万円減少し、20億70百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22百万円(前年同期は11億67百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を3億31百万円計上したこと、投資有価証券評価損を3億20百万円計上したこと、本社移転費用引当金の増加98百万円、仕入債務の減少7億36百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億54百万円(前年同期は6億58百万円の支出)となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出5億32百万円、有形固定資産の取得による支出2億28百万円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億2百万円(前年同期は12億25百万円の収入)となりました。これは主に第三者割当増資による株式の発行による収入11億74百万円、長期借入金の返済による支出7億40百万円などによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,491,200   |
| 計    | 2,491,200   |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成21年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成21年8月14日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                          |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------------------------|
| 普通株式 | 1,076,933                              | 1,076,933                   | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 当社は単元株制度<br>は採用しておりま<br>せん。 |
| 計    | 1,076,933                              | 1,076,933                   |                                    |                             |

(注) 提出日現在発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年9月17日の臨時株主総会において決議されたものは、次のとおりであります。

|  | 第1四半期会計期間末現在<br>(平成21年6月30日) |
|--|------------------------------|
| 新株予約権の数(個)                                 |                              |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                       |                              |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                           | 普通株式                         |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                         | 9,000株(注)5                   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                          | 5,556円(注)1 5                 |
| 新株予約権の行使期間                                 | 平成15年9月17日から<br>平成23年9月16日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行<br>価格及び資本組入額(円) | 発行価格 5,556円<br>資本組入額 2,778円  |
| 新株予約権の行使の条件                                | (注)2 3 4                     |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | (注)3 4                       |
| 代用払込みに関する事項                                |                              |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                   |                              |

- (注) 1 当社が、株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権行使の場合を含まない）するときは、次の算式により発行価額及び付与株式数を調整する。この調整により生ずる1円未満の端数及び1株未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 取締役又は従業員の地位の喪失

対象者が死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を喪失するものとする。

3 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

4 その他の権利行使条件の細目は、平成13年9月17日開催の臨時株主総会決議及び平成13年7月16日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。

5 平成16年2月20日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年6月18日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を10株に分割したことにより発行価額は5,556円に調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日           | 発行済株式総数増減数<br>(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増減額<br>(百万円) | 資本準備金残高<br>(百万円) |
|---------------|-------------------|--------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成21年6月15日(注) | 254,233           | 1,076,933    | 749             | 4,199          | 749               | 4,145            |

(注) 第三者割当増資

発行価格 5,900円

資本組入額 2,950円

主な割当先：野尻 佳孝、株式会社東京ウエルズ、その他6社

## (5) 【大株主の状況】

平成21年6月15日付けで、第三者割当増資を行ったため、以下のとおり大株主の異動がありました。

| 氏名又は名称           | 住所                | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>数の割合(%) |
|------------------|-------------------|--------------|-------------------------------|
| TGグロース投資事業有限責任組合 | 東京都文京区本郷二丁目25番14号 | 47,457       | 4.41                          |

当第1四半期会計期間において、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ・エスエー（報告義務発生日：平成21年5月29日、提出日：平成21年6月2日）から大量保有に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第1四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

| 氏名又は名称                       | 住所   | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>数の割合(%) |
|------------------------------|--|--------------|-------------------------------|
| アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ・エスエー | Coeur Defense-TourB-100 Esplanade<br>du General de Gaulle 92932 Paris<br>La Defense cedex France | 67,549       | 8.21                          |

当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者1社（報告義務発生日：平成21年6月30日、提出日：平成21年7月6日）から大量保有に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第1四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

| 氏名又は名称         | 住所  | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>数の割合(%) |
|----------------|---|--------------|-------------------------------|
| フィデリティ投信株式会社   | 東京都港区虎ノ門4-3-1<br>城山トラストタワー                                | 34,598       | 3.21                          |
| エフエムアール エルエルシー | 82 Devonshire Street, Boston,<br>Massachusetts 02109, USA | 21,443       | 1.99                          |

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個)  | 内容 |
|----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式         |                |           |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                |           |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                |           |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) |                |           |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 1,076,933 | 1,076,933 |    |
| 単元未満株式         |                |           |    |
| 発行済株式総数        | 1,076,933      |           |    |
| 総株主の議決権        |                | 1,076,933 |    |

## 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|------------|--------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
|            |        |                  |                  |                 |                                |
| 計          |        |                  |                  |                 |                                |

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成21年4月 | 5月    | 6月     |
|-------|---------|-------|--------|
| 最高(円) | 7,100   | 9,060 | 14,200 |
| 最低(円) | 3,760   | 5,000 | 6,800  |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名    | 旧役名 | 旧職名 | 氏名     | 異動年月日     |
|-----|--------|-----|-----|--------|-----------|
| 取締役 | 経営管理部長 | 取締役 |     | 室山 真一郎 | 平成21年7月1日 |

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                  | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年3月31日) |
|------------------|-------------------------------|--|
| <b>資産の部</b>      |                               |  |
| 流動資産             |                               |  |
| 現金及び預金           | 2,472                         | 2,865                                    |
| 売掛金              | 257                           | 243                                      |
| 営業貸付金            | 1,095                         | 1,111                                    |
| 商品               | 59                            | 63                                       |
| 貯蔵品              | 23                            | 36                                       |
| 前払費用             | 531                           | 539                                      |
| 繰延税金資産           | 432                           | 210                                      |
| その他              | 263                           | 162                                      |
| 貸倒引当金            | 40                            | 37                                       |
| 流動資産合計           | 5,094                         | 5,195                                    |
| 固定資産             |                               |  |
| 有形固定資産           |                               |  |
| 建物及び構築物          | 15,650                        | 15,502                                   |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 3,890                         | 3,657                                    |
| 建物及び構築物(純額)      | 11,759                        | 11,844                                   |
| 機械装置及び運搬具        | 65                            | 65                                       |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 34                            | 33                                       |
| 機械装置及び運搬具(純額)    | 31                            | 32                                       |
| 工具、器具及び備品        | 2,047                         | 2,027                                    |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 1,512                         | 1,464                                    |
| 工具、器具及び備品(純額)    | 535                           | 563                                      |
| 土地               | 9,661                         | 9,661                                    |
| リース資産            | 35                            | 35                                       |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 7                             | 5  |
| リース資産(純額)        | 28                            | 29                                       |
| 建設仮勘定            | 346                           | 213                                      |
| 有形固定資産合計         | 22,362                        | 22,345                                   |
| 無形固定資産           |                               |  |
| のれん              | 68                            | 77                                       |
| その他              | 740                           | 768                                      |
| 無形固定資産合計         | 808                           | 846                                      |
| 投資その他の資産         |                               |  |
| 投資有価証券           | 405                           | 665                                      |
| 長期貸付金            | 1,196                         | 1,223                                    |
| 長期前払費用           | 465                           | 425                                      |
| 繰延税金資産           | 822                           | 792                                      |
| 敷金及び保証金          | 10,527                        | 10,010                                   |
| その他              | 22                            | 23                                       |
| 貸倒引当金            | 102                           | 102                                      |
| 投資その他の資産合計       | 13,336                        | 13,037                                   |
| 固定資産合計           | 36,507                        | 36,229                                   |
| 資産合計             | 41,601                        | 41,425                                   |

(単位：百万円)

|               | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| <b>負債の部</b>   |                               |  |
| 流動負債          |                               |  |
| 買掛金           | 1,504                         | 2,246                                    |
| 短期借入金         | 3,500                         | 3,530                                    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,314                         | 2,429                                    |
| 未払法人税等        | 438                           | 192                                      |
| 賞与引当金         | 448                           | 337                                      |
| 本社移転費用引当金     | 98                            | -  |
| その他           | 2,308                         | 2,514                                    |
| 流動負債合計        | 10,613                        | 11,251                                   |
| 固定負債          |                               |  |
| 長期借入金         | 15,522                        | 16,447                                   |
| 長期リース資産減損勘定   | 996                           | 1,038                                    |
| その他           | 355                           | 361                                      |
| 固定負債合計        | 16,874                        | 17,846                                   |
| 負債合計          | 27,487                        | 29,098                                   |
| <b>純資産の部</b>  |                               |  |
| 株主資本          |                               |  |
| 資本金           | 4,199                         | 3,449                                    |
| 資本剰余金         | 4,145                         | 3,395                                    |
| 利益剰余金         | 5,884                         | 5,696                                    |
| 株主資本合計        | 14,229                        | 12,541                                   |
| 評価・換算差額等      |                               |  |
| 為替換算調整勘定      | 146                           | 234                                      |
| 評価・換算差額等合計    | 146                           | 234                                      |
| 少数株主持分        | 32                            | 20                                       |
| 純資産合計         | 14,114                        | 12,326                                   |
| 負債純資産合計       | 41,601                        | 41,425                                   |

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

|                                    | 前第 1 四半期連結累計期間<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成20年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成21年 6 月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 売上高                                | 10,890  | 11,617  |
| 売上原価                               | 5,474   | 5,333   |
| 売上総利益                              | 5,415   | 6,283   |
| 販売費及び一般管理費                         | 6,248   | 5,399   |
| 営業利益又は営業損失 ( )                     | 832   | 884   |
| 営業外収益                              |   |   |
| 受取利息                               | 5   | 5   |
| 受取配当金                              | 0   | 0   |
| 匿名組合投資利益                           | 28  | 21  |
| 受取賃貸料                              | 4   | 4   |
| 為替差益                               | -   | 8   |
| その他                                | 5   | 2   |
| 営業外収益合計                            | 43  | 41  |
| 営業外費用                              |   |   |
| 支払利息                               | 150   | 159   |
| 為替差損                               | 208   | -   |
| その他                                | 34  | 31  |
| 営業外費用合計                            | 393   | 191   |
| 経常利益又は経常損失 ( )                     | 1,181   | 734   |
| 特別利益                               |   |   |
| 関係会社事業損失引当金戻入額                     | 19  | -   |
| 持分変動利益                             | -   | 15  |
| 特別利益合計                             | 19  | 15  |
| 特別損失                               |   |   |
| 固定資産除却損                            | 9   | -   |
| 投資有価証券評価損                          | -   | 320   |
| 本社移転費用引当金繰入額                       | -   | 98  |
| 特別損失合計                             | 9   | 418   |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期<br>純損失 ( ) | 1,170   | 331   |
| 法人税、住民税及び事業税                       | 18  | 391   |
| 法人税等調整額                            | 328   | 251   |
| 法人税等合計                             | 309   | 140   |
| 少数株主利益又は少数株主損失 ( )                 | 19  | 4   |
| 四半期純利益又は四半期純損失 ( )                 | 842   | 187   |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                                | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>        |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )  | 1,170                                       | 331   |
| 減価償却費                          | 373   | 320   |
| 賞与引当金の増減額( は減少)                | 186   | 111   |
| 本社移転費用引当金の増減額( は減少)            | -   | 98  |
| 受取利息及び受取配当金                    | 5   | 5   |
| 支払利息                           | 150   | 159   |
| 為替差損益( は益)                     | 208   | 10  |
| 持分変動損益( は益)                    | -   | 15  |
| 投資有価証券評価損益( は益)                | -   | 320   |
| 関係会社事業損失引当金戻入額                 | 19  | -   |
| 売上債権の増減額( は増加)                 | 13  | 31  |
| 営業貸付金の増減額( は増加)                | 45  | 16  |
| 仕入債務の増減額( は減少)                 | 752   | 736   |
| 前払費用の増減額( は増加)                 | 14  | 8   |
| 未払金の増減額( は減少)                  | 91  | 17  |
| 前受金の増減額( は減少)                  | -   | 130   |
| その他                            | 144   | 134   |
| 小計                             | 1,020                                       | 304   |
| 利息及び配当金の受取額                    | 6   | 1   |
| 利息の支払額                         | 148   | 158   |
| 法人税等の支払額                       | 4   | 125   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー               | 1,167                                       | 22  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>        |   |   |
| 匿名組合現金預金の純増減額                  | 123   | 61  |
| 有形固定資産の取得による支出                 | 256   | 228   |
| 投資有価証券の取得による支出                 | -   | 49  |
| 貸付けによる支出                       | 4   | 0   |
| 貸付金の回収による収入                    | 27  | 27  |
| 敷金及び保証金の差入による支出                | 532   | 532   |
| 敷金及び保証金の回収による収入                | 6   | 4   |
| その他                            | 23  | 37  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー               | 658   | 754   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>        |   |   |
| 短期借入金の純増減額( は減少)               | 974   | 30  |
| 長期借入金の返済による支出                  | 742   | 740   |
| 株式の発行による収入                     | 995   | 1,174                                       |
| リース債務の返済による支出                  | 1   | 1   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー               | 1,225                                       | 402   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額               | 1   | 1   |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)            | 603   | 328   |
| 現金及び現金同等物の期首残高                 | 2,014                                       | 2,402                                       |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少) | -   | 3   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高               | 1,411                                       | 2,070                                       |

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                        | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日)  |          |             |                            |      |  |    |             |            |     |          |    |      |   |      |    |
|------------------------|--|----------|-------------|----------------------------|------|--|----|-------------|------------|-----|----------|----|------|---|------|----|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更      | <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当社の連結子会社でありました株式会社総合生活は、当第1四半期連結会計期間において第三者割当増資を実施し、その結果、同社に対する当社の出資比率が100%から29.9%へ減少したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。なお、除外までの期間の損益及びキャッシュ・フローは四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数<br/>11社</p>   |          |             |                            |      |  |    |             |            |     |          |    |      |   |      |    |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更     | <p>(1) 持分法適用関連会社<br/>持分法適用関連会社の変更</p> <p>上記1. 連結範囲に関する事項に記載のとおり株式会社総合生活は持分法適用会社となりました。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数<br/>1社</p>   |          |             |                            |      |  |    |             |            |     |          |    |      |   |      |    |
| 3. 開示対象特別目的会社に関する事項の変更 | <p>(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要</p> <p>当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施するに当たり、特例有限会社である特別目的会社を利用しております。</p> <p>平成21年7月に「アーフェリーク迎賓館福岡」に係る信託受益権の譲渡がなされており、これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合契約は終了し、当該特例有限会社は清算する予定であるため、当社は、当第1四半期連結会計期間において、匿名組合出資金を清算による配当見込額まで切下げております。</p> <p>また、当該譲渡に伴い、当社は譲渡先との間で定期建物賃貸借契約を締結し、引き続き、当該店舗の運営を行っております。</p> <p>平成21年6月末において取引残高のある特別目的会社はこの1社であり、同社の直近の決算日における資産総額は1,115百万円、負債総額は459百万円です。なお、同社に対しては、当社及び連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>(2) 当第1四半期連結累計期間における特別目的会社との取引金額等は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な取引の金額<br/>又は期末残高<br/>(百万円)</th> <th colspan="2">主な損益</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金(注)</td> <td>335</td> <td>匿名組合投資利益</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>賃借取引</td> <td>-</td> <td>地代家賃</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金は、当第1四半期連結会計期間末における残高を記載しております。</p> <p>なお、当該匿名組合出資金を配当見込額まで切下げたことにより、投資有価証券評価損320百万円を特別損失として計上しております。</p> |          |             | 主な取引の金額<br>又は期末残高<br>(百万円) | 主な損益 |  | 項目 | 金額<br>(百万円) | 匿名組合出資金(注) | 335 | 匿名組合投資利益 | 21 | 賃借取引 | - | 地代家賃 | 27 |
|                        | 主な取引の金額<br>又は期末残高<br>(百万円)   | 主な損益     |             |                            |      |  |    |             |            |     |          |    |      |   |      |    |
|                        |  | 項目       | 金額<br>(百万円) |                            |      |  |    |             |            |     |          |    |      |   |      |    |
| 匿名組合出資金(注)             | 335  | 匿名組合投資利益 | 21          |                            |      |  |    |             |            |     |          |    |      |   |      |    |
| 賃借取引                   | -  | 地代家賃     | 27          |                            |      |  |    |             |            |     |          |    |      |   |      |    |

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額」に含まれる「前受金の増減額」は33百万円であります。

## 【簡便な会計処理】

|                        | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日)  |
|------------------------|--|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法     | 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。                            |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法     | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。   |
| 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

## 【追加情報】

|             | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日)         |
|-------------|---|
| (本社移転費用引当金) | 本社移転に伴い将来発生する費用に備えて、原状回復費用及びその他移転関連費用の見積額を計上しております。 |

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年6月30日)  | 前連結会計年度末<br>(平成21年3月31日)   |
|--|--|
| <p><b>財務制限条項</b><br/>           当社の借入金のうち5,900百万円には、下記の財務制限条項が付せられております。なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> | <p><b>財務制限条項</b><br/>           当社の借入金のうち6,400百万円には、下記の財務制限条項が付せられております。なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> |

## (四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日)   | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) |          |          |     |      |       |   |      |          |          |     |      |       |
|---|---|----------|----------|-----|------|-------|---|------|----------|----------|-----|------|-------|
| <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,471百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,405</td> </tr> </table> | 給与手当  | 1,471百万円 | 賞与引当金繰入額 | 186 | 地代家賃 | 1,405 | <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,343</td> </tr> </table> | 給与手当 | 1,088百万円 | 賞与引当金繰入額 | 161 | 地代家賃 | 1,343 |
| 給与手当  | 1,471百万円                                    |          |          |     |      |       |   |      |          |          |     |      |       |
| 賞与引当金繰入額  | 186   |          |          |     |      |       |   |      |          |          |     |      |       |
| 地代家賃  | 1,405                                       |          |          |     |      |       |   |      |          |          |     |      |       |
| 給与手当  | 1,088百万円                                    |          |          |     |      |       |   |      |          |          |     |      |       |
| 賞与引当金繰入額  | 161   |          |          |     |      |       |   |      |          |          |     |      |       |
| 地代家賃  | 1,343                                       |          |          |     |      |       |   |      |          |          |     |      |       |

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日)                                 | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日)                                 |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借<br>対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成20年6月30日現在)<br>(百万円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借<br>対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成21年6月30日現在)<br>(百万円) |
| 現金及び預金勘定 1,788  | 現金及び預金勘定 2,472  |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 40   | 預入期間が3か月を超える定期預金 20   |
| 現金及び預金のうち匿名組合保有額 336  | 現金及び預金のうち匿名組合保有額 381  |
| 現金及び現金同等物 1,411   | 現金及び現金同等物 2,070   |

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,076,933株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年6月15日を払込期日として、第三者割当増資の払込みを受けるとともに、債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が749百万円、資本準備金が749百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,199百万円、資本準備金が4,145百万円となっております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

|                       | 国内ウェディング事業<br>(百万円) | 海外・リゾートウェディング事業<br>(百万円) | 結婚派生事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|---------------------|--------------------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高                   |                     |                          |                 |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 9,872               | 631                      | 386             | 10,890     |                     | 10,890      |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 |                     | 3                        | 61              | 64         | 64                  |             |
| 計                     | 9,872               | 635                      | 447             | 10,955     | 64                  | 10,890      |
| 営業利益又は営業損失( )         | 179                 | 36                       | 50              | 267        | 564                 | 832         |

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

|                       | 国内ウェディング事業<br>(百万円) | 海外・リゾートウェディング事業<br>(百万円) | 結婚派生事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|---------------------|--------------------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高                   |                     |                          |                 |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 10,494              | 735                      | 387             | 11,617     |                     | 11,617      |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 |                     | 4                        | 22              | 26         | 26                  |             |
| 計                     | 10,494              | 740                      | 410             | 11,644     | 26                  | 11,617      |
| 営業利益又は営業損失( )         | 1,308               | 12                       | 26              | 1,294      | 410                 | 884         |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主なサービス

- (1) 国内ウェディング事業 .....国内におけるウェディングの運営  
(2) 海外・リゾートウェディング事業 .....海外・リゾートにおけるウェディングの運営  
(3) 結婚派生事業 .....結婚準備及び生活を総合サポートするインターネットメディアの制作及び運営等の結婚に派生する事業

3. 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社総合生活が持分法適用関連会社となった(連結の範囲変更)ことにより、結婚派生事業における資産が137百万円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年6月30日) | 前連結会計年度末<br>(平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 13,076.33円          | 1株当たり純資産額 14,958.97円     |

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日)                         | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額( ) 1,064.74円  | 1株当たり四半期純利益金額 216.58円                       |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 216.09円                |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額<br>又は1株当たり四半期純損失金額( )                                       |   |   |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)  | 842   | 187   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   |   |   |
| 普通株式に係る四半期純利益<br>又は四半期純損失( )(百万円)   | 842   | 187   |
| 期中平均株式数(株)  | 790,832                                     | 867,400                                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  |   |   |
| 四半期純利益調整額(百万円)  |   |   |
| 普通株式増加数(株)  |   | 1,968                                       |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 |   |   |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏寄 周弘 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平郡 真 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。